

ソルトレークシティーパラリンピックの新聞報道に関する研究

——朝日新聞、毎日新聞、読売新聞の記事分析——

蘭 和真

はじめに

2002年3月8日～3月17日（現地時間、3月7日～3月16日）の間、今世紀最初の冬季パラリンピック大会が、アメリカ合衆国ユタ州のソルトレークシティーで開催された。この第8回冬季大会には、史上最多の31の国や地域から約600人の選手が参加し、10日間にわたる熱戦を繰り広げた⁽¹⁾。

パラリンピックの始まりに際しては、第二次世界大戦後、英国のマンデビル病院で脊椎損傷者のリハビリのためにスポーツを用いたことが大きく影響を与えている。この病院では手術よりもスポーツをとという方針で障害者の社会復帰のためにスポーツを積極的に取り入れていた。それがリハビリの目的だけでなく競技指向のスポーツ活動へと発展していった。1948年7月28日、ロンドンオリンピックの開会式の日、マンデビル病院内で車椅子患者のアーチェリー大会が開催された⁽²⁾。そして、これを契機に身体障害者を対象とした競技としてのスポーツが世界的に普及していったのである。1960年にローマでローマオリンピックの後に障害者のスポーツ競技会である第9回国際ストークマンデビル大会が開かれた。そして、これが後年、1989年に国際パラリンピックが設立された後に、第1回パラリンピックと位置づけられるようになった⁽³⁾。このようにして発展していったパラリンピック夏季大会も2004年開催予定のアテネ

大会で12回を数えようとしている。

一方、冬季大会も1976年から開催されるようになった。第1回大会はスウェーデンのエーシャルドスピークで開かれ、その後、オーストリアで開催された第5回インスブルック大会からはオリンピックと共同歩調をとりオリンピック大会の後に同じ場所で開かれるようになった。今後も共同歩調をとる予定で、2006年にはトリノで第9回大会が開催される予定である。

他方、近年、パラリンピックは世界中の多くの人々に注目されるようになった。大会期間中は新聞報道等でも盛んに取り上げられている。しかしながら、筆者が行った研究⁽⁴⁾によると、1945年～1999年の朝日新聞では、1996年より以前には、障害者スポーツの関する報道は極めて少なく、全く取り扱われない年もあった。また、その扱いも社会面での扱いが多くを占めていた。すなわち、障害者スポーツというものは、これまでの歴史の中で、ほとんど脚光を浴びることがなく、また注目されたとしても、福祉という観点からしか取り上げられず、スポーツの一分野として見なされてこなかったということである。これに関して、障害者スポーツアスリートたちから、自分たちは競技者としてスポーツをやっているのに、スポーツの一分野として取り扱ってほしいとの意見も出されている⁽⁵⁾。

そこで本研究では、障害者スポーツの中で世界最高峰の競技会であるパラリンピック大

会にスポットを当て、我が国において三大紙と呼ばれる朝日新聞、毎日新聞、読売新聞の報道記事について、その記事量、掲載紙面を分析した。そして、記事内容とも併せてパラリンピック報道の現状について明らかにすることを目的とした。

研究方法

Araragi[®]らの方法に準じ、以下の手順によって朝日新聞、毎日新聞、読売新聞を対象紙としその記事量分析を行った。また、同時に記事の内容について検討をした。

1. 分析対象

1) 分析対象紙

分析対象紙は朝日新聞社発行朝日新聞縮刷版(朝・夕刊収録)、毎日新聞社発行毎日新聞縮刷版(朝・夕刊収録)、読売新聞社発行読売新聞縮刷版(朝・夕刊収録)とした。

2) 分析対象期間

分析対象期間は大会開催期間を含めた前後30日間とした。すなわち、大会開催期間(2002年3月8日～3月17日)の10日間、および前後それぞれ10日間、計30日間(2002年2月26日～3月27日)とした。

3) 分析対象記事

分析対象記事の抽出は次のとおりに行った。すなわち、筆者が分析期間中の縮刷版に掲載されている全ての記事に目を通し、ソルトレークシティーパラリンピックに関連した記事と思われるものをピックアップし対象記事とした。

2. 分析方法

1) 記事量の規定

各縮刷版の対象記事が掲載されている部分を直接物差しで測りその面積を算出した。そして、 cm^2 という単位で1頁ごとに算出した。また、見出しのスペースや写真、グラフ、表等も記事の一部と考え、記事量算出の対象とした。なお、小数点1位

までを有効とした。

2) 日別記事量

1日ごとに記事量を合計し日別記事量を算出した。

3) 紙面別分類

記事を掲載されている紙面によって、朝刊一面、夕刊一面、朝刊スポーツ面、夕刊スポーツ面、朝刊社会面、夕刊社会面、朝刊その他、夕刊その他の8つに分類しそれぞれの紙面ごとの記事量を算出した。

結果

1. 記事量の日別変化

まず朝日新聞であるが、大会が始まる前の3月2日に 206.1cm^2 の記事量があった。そして、開会式前日に、分析期間を通じて最も多い 431.1cm^2 の記事量を記録した。大会期間に入ってから、比較的多くの記事が掲載される日とそうでない日が繰り返された。そして、閉会式の翌日に比較的多い 351.5cm^2 の記事が掲載された。さらに、閉会式の翌々日にも若干の記事掲載があったがそれ以降の取り扱いはなかった。

次に毎日新聞であるが、開会式以前には3月2日と3月4日に若干の取り扱いがあった。しかしながら、開会式前日も当日にも目立った記事量は見られなかった。大会中も他社と比べて非常に少ない記事量で推移した。3月16日に 332.1cm^2 という分析期間中最大の記事量を見せたが、閉会式当日はその約半分の取り扱いしかなかった。さらに、閉会後には記事の取り扱いはなかった。

最後に読売新聞であるが、2月27日に 331.5cm^2 という多い記事量を記録した。その後は、開幕までほとんど取り扱いがなかった。しかしながら、開会式当日に大きな記事量を記録し、開幕後も比較的大きな取り扱いが続いた。そして、3月14日には 573.4cm^2 という3社を通じて最大の記事掲載があった。閉会式の翌日にも大きく取り扱われたが、それ以降の掲載はなかった。

各新聞社の日別記事量の変化については図1に示した。

2. 新聞社別記事量

朝日新聞の記事量がもっとも多く3224.9cm²であった。次に多かったのは読売新聞で3135.0cm²であった。そしてもっとも取り扱いが少なかったのは毎日新聞で2088.4cm²であった。朝日新聞を1とした比率では、毎日新聞が0.55、読売新聞が0.82であった。したがって、毎日新聞の記事量は朝日新聞の記事量の半分あまりという少ない量であった。

新聞社別の記事量は図2に示した。

3. 掲載紙面別記事量

以下に各新聞社別に掲載された紙面別記事量の割合を見ていく。

まず朝日新聞であるが、朝刊スポーツ面が56%、夕刊スポーツ面が13%でスポーツ面での掲載が朝夕刊併せて69%と非常に高い数字を示した。また、朝刊社会面が4%、夕刊社会面が18%で併せて22%であった。さらに、朝刊一面が4%、夕刊一面が5%で併せて9%であった。その他の紙面への掲載はなかった。

次に毎日新聞であるが、朝刊スポーツ面が12%であった。毎日新聞では夕刊スポーツ面

を用意していないので、結局、スポーツ面での取り扱いは12%と極めて低い値であった。一方、朝刊社会面は42%、夕刊社会面は26%で併せて68%と極めて高い値であった。また、朝刊一面が3%、夕刊一面が4%で併せて7%であった。そして、夕刊のその他の面への掲載も13%見られた。

最後に読売新聞であるが、朝刊スポーツ面が18%、夕刊スポーツ面が30%でスポーツ面での取り扱いは48%と半分の50%を切った。また、朝刊社会面が8%、夕刊社会面が18%で併せて26%であった。さらに、朝刊一面が2%、夕刊一面が3%で併せて4%であった。そして、朝刊で11%、夕刊で10%その他の面への掲載が見られた。

各新聞社の掲載紙面別記事量の割合は図3、4、5にそれぞれ示した。

考 察

本研究の目的は、障害者スポーツの中で世界最高峰の競技会であるパラリンピック大会にスポットを当て、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞の報道記事について、その記事量、掲載紙面を分析し、記事内容とも併せてパラリンピック報道の現状について明らかにすることであった。

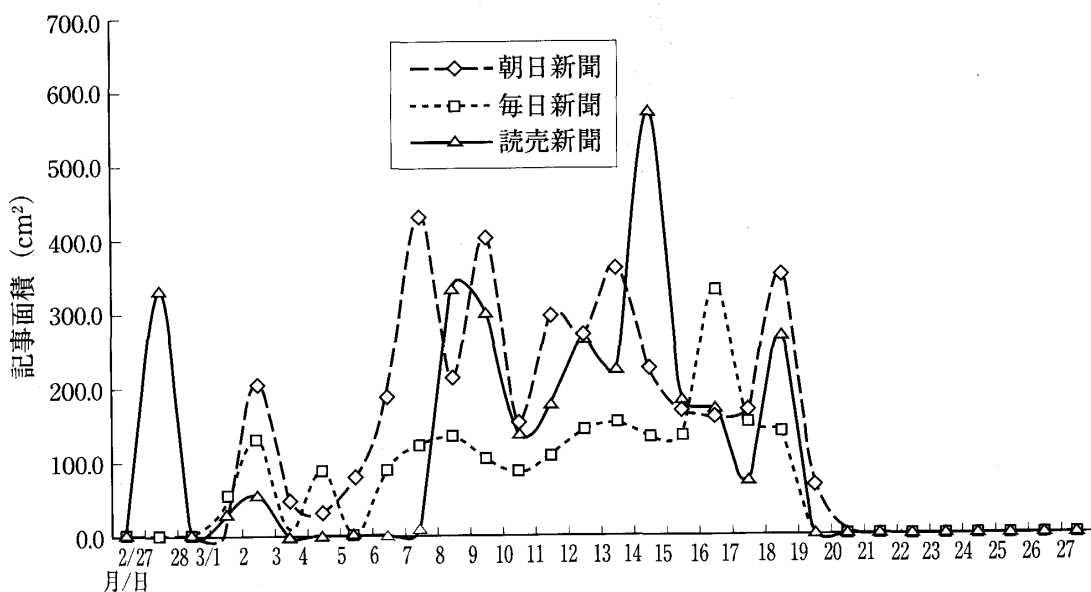


図1 日別記事量の変化

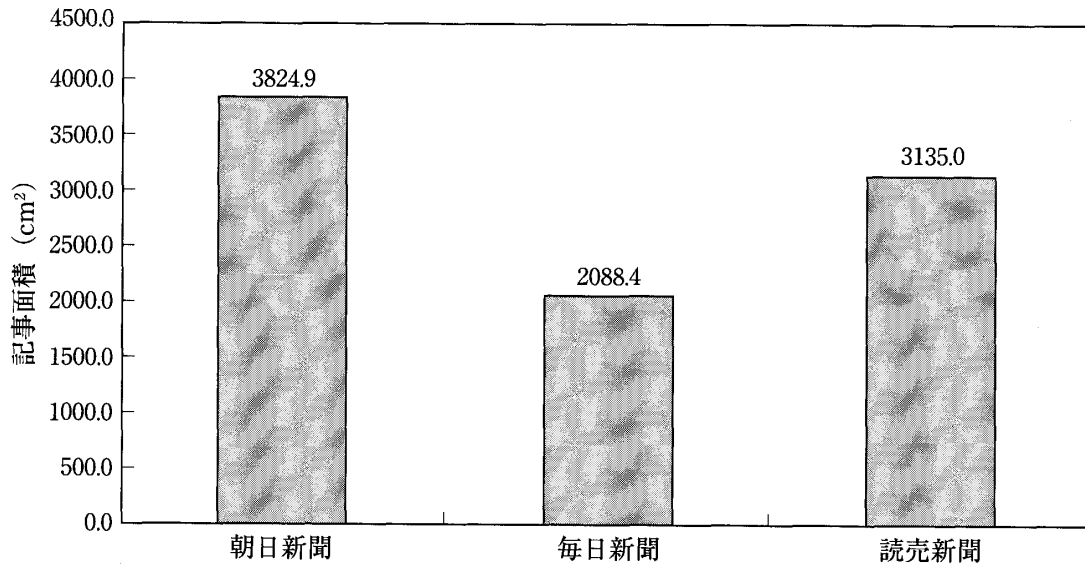


図2 新聞社別記事量

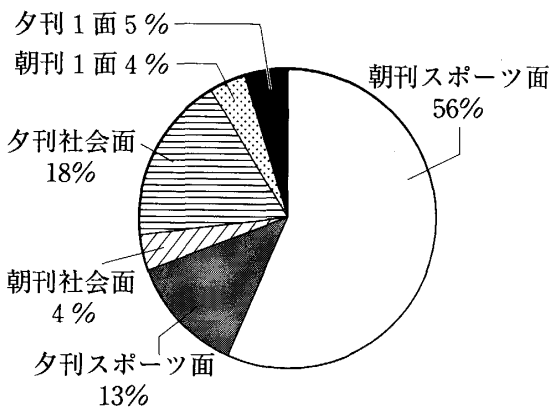


図3 掲載紙面別記事量 (朝日新聞)

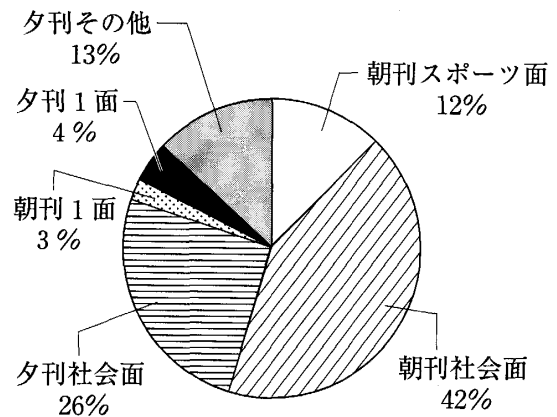


図4 掲載紙面別記事量 (毎日新聞)

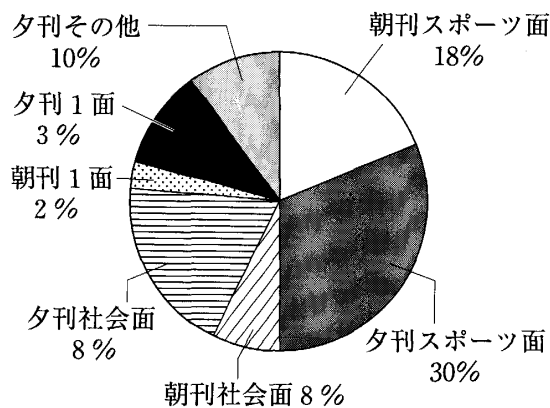


図5 掲載紙面別記事量 (読売新聞)

そこで、記事量の日別変化について分析したところ、各社とも開幕式の1週間ほど前になるとパラリンピック大会について大きく取り上げる傾向が見られた。特に読売新聞では1ページを割いて特集を組み大会の展望等に

ついて報道していた⁽¹⁾。また、朝日新聞でも朝刊一面に日本選手が成田空港からソルトレーク市に向かって出発する様子を写真入りで報道し、積極的に新聞紙上でパラリンピックを取り上げる姿勢をみせた⁽⁷⁾。これらのこ

とはパラリンピックを広く世間に知らしめるためにより傾向であると考えられた。一方、開会式前後日の報道に関しては、朝日新聞と読売新聞では量的にも多くの報道がなされていた。また、一面で取り扱うなどの関心の高さが読みとれた^{(8),(9)}。しかしながら、毎日新聞に関しては、一面での取り扱いがあったものの⁽¹⁰⁾、開会式をはさんだ前後3日間の記事量については、朝日新聞の約34%、読売新聞の約55%しかみられず、関心の低さが浮き彫りとなった。大会期間中の報道に関しては、三紙共に日本人の試合結果と活躍した日本選手にスポットを当てたドキュメンタリー的な記事がほとんどであった。しかしながら、スポーツイベントに対する総合的な報道の立場も必要であり、各種目に関する総合的な結果や解説も報道すべきではないかと考えられた。また、閉会式後の報道については朝日新聞が翌々日に大会を総括する記事⁽¹¹⁾を掲載したが、他社にもそのような記事掲載が望まれる。

調査を行った30日間における新聞社別記事量に関しては、その量に大きな差があることが明らかとなった。朝日新聞の記事量がもっとも多く、もっとも取り扱いが少なかったのは毎日新聞であった。その比率は1:0.55で、毎日新聞の記事量は朝日新聞の半分あまりという低い量であった。これに関して、障害者スポーツはボランティアや寄付等にささえられる面が大きいと考えられる。また、障害者スポーツ報道には障害を持った人が、自らスポーツを始めようとする効果もある、という意見もある⁽¹²⁾。つまり、どうしても非活動的になりがちな障害を持った人が、報道を見ることによって、自分もスポーツをやってみようかという気になるということである。障害者がスポーツを行う意味は、身体的にも精神的にも社会的にも、健常者より大きいと考えられている⁽¹³⁾。そうであるならば、ボランティアや寄付を喚起し、障害者自身がスポーツを始めるきっかけともなる報道は、障害者スポーツ振興には欠かせないものと考えられ

る。したがって、新聞各社にはこのような社会的な使命も忘れることなく報道に取り組んでもらいたいものである。

掲載紙面別記事量に関しても、新聞社によって大きなばらつきが見られた。朝日新聞では、69%の記事がスポーツ面で取り扱われていた。一方、社会面での扱いは22%と少なかった。これに対して、毎日新聞では、スポーツ面での扱いはたった12%で、社会面での扱いが68%と大半を占めていた。読売新聞では、スポーツ面での扱いが48%で、社会面での扱いが26%であったが、読売新聞では、パラリンピック特集面を設け、そこでの大きな取り扱いがあったので、これをスポーツ記事と考えるならば、掲載紙面に関してはほぼ朝日新聞と同様な姿勢であったと考えられる。掲載紙面に関しては、その記事の内容をどのようなジャンルととらえているか、各新聞社の姿勢を伺い知ることができると考えられる。これに関して、パラリンピックのことがスポーツ面で取り扱われるということは、すなわちパラリンピックを競技スポーツの一分野として扱っていると考えることができる。しかしながら、競技結果ですら社会面で取り扱うということは、すなわち、パラリンピックをリハビリの延長線上でしか捉えていないと考えざるを得ない。あるパラリンピックの金メダリストが、「障害者スポーツはリハビリの延長としか考えられていないが、私は競技者として大会に参加している」と発言している⁽¹⁴⁾。多くのパラリンピアンへの考えも同様であろう。だとするならば、社会的な影響からも、新聞ではパラリンピックに関しても積極的にスポーツ面で取り上げていく必要がある。

他方、今回のパラリンピックではいくつかの問題も指摘された。まず最初に、大会前の出来事であったが、アルペン競技の視覚障害の部にエントリーされた選手が事前のチェックで参加資格に満たないと判定され競技に参加できなくなったことである。この選手は障害がもっとも軽いクラスでのエントリーで

あったため、結局は現地まで行きながら出場できなかった。エントリーに際しては国内基準だけで代表に選ばれており、日本にいるIPC（国際パラリンピック委員会）認定の医師のチェックを受けていなかった⁴⁴。このようなことがないようにチェック体制の確立が望まれる所である。また、運動機能障害のアルペンスキーやノルディックスキーでも、メディカルチェックにより日本の選手が障害の軽いクラスへ変更されるということもあった。これらチェックの厳格化の流れは、IPCの大会の質の向上への意欲の現れと考えられる。すなわち、より高度な競技を目指す大会へとパラリンピックが進んでいく過程での出来事であると考えられる。JPC（日本パラリンピック委員会）もその流れを見通し、国内選考の段階で、選手が不利益を被らないように対処する必要があるだろう。

次に、やはりおそれていた事態が訪れることになったが、ノルディックスキーで金メダルを2個獲得したドイツの選手がドーピング検査で陽性反応を示した。夏季大会では1992年に初めてチェックに引っかかったものが出たが⁴⁵、冬季パラリンピックでは初めての出来事であった。この選手の金メダルはIPCによって剥奪され2年間の出場停止処分が決まった。ドーピングに関しては、近年、障害者スポーツの分野でもプロ化が急速に進んでいる。世界を転戦する障害者スキーアスリートたちは企業にとって格好の広告塔となる。一方、アスリートたちも賞金やスポンサー収入は生活の糧となり、禁断の果実に手を出してしまうという図式が成立してしまったようである。オリンピックでもこのドーピング問題は、取り締まる方と取り締まられる方のいたちごっこが続いているが⁴⁶、パラリンピックにおいても同様の事態にならないようにすることが重要であろう。しかしながら、パラリンピックの場合は障害の治療のために禁止薬物を日常的に使っている選手もおり、また検査には莫大な経費と技術を要するということがあり前途は多難であろう。選手の意識と

モラルに訴えることがまずは何より重要ではなかろうか。さもなければ、パラリンピックの崩壊にもつながりかねない。

最後に、IPCの目指すところと現状の間で大きなギャップが存在するという問題である。すなわち、IPCは今後の競技運営において、競技の高度化、すなわち、高い競技レベルでの大会開催を目指している。しかしながら、現状では、例えば今回、アルペン女子大回転チェアスキーの部で日本の選手が銅メダルを獲得したが、その競技内容について見てみると、参加選手は6名だけで、完走したのはその中の4名だけであった。新聞では銅メダルを獲得したと大騒ぎをしたが、安易なメダル授与といった感も拭えない。今は、ある種の新鮮味からパラリンピックに注目が集まっているという面もあるだろう。しかしながら、今後はその見る目もどんどん高度化していくであろう。したがって、今後、IPCやJPCは競技人口の増加に力を入れながら競技の高度化を目指していかないとパラリンピックに対する一般の興味は薄れていくのではないかと考えられる。

参考文献

- (1) 読売新聞社 (2002) : 「もう一つの五輪」 熱く、読売新聞縮刷版、2、1567.
- (2) 中川一彦 (1997) : パラリンピックの夜明け、筑波大学体育科学紀要、20、1-7.
- (3) 蘭和真 (2003) : 東京パラリンピック大会と障害者スポーツ、東海女子大学紀要、22、13-23.
- (4) 蘭和真 (2002) : 障害者スポーツの報道に関する研究 —1945~1999年の朝日新聞の記事分析—、教育医学、47(5)、374-380.
- (5) 朝日新聞社 (1997) : パラリンピックで金メダル 成田真由美さん、朝日新聞縮刷版、1、1023.
- (6) Araragi, K., Omori, M. and Iwata T. (1999) : A study of Asahi Simbun articles relating to doping among athletes since World War II. Jpn. J. Health & Human Ecology, Vol. 65(2), 104-113.
- (7) 朝日新聞社 (2002) : もう一つの五輪へ出発、朝日新聞縮刷版、3、61.
- (8) 朝日新聞社 (2002) : 聖火ひとつに、パラリンピック明日開幕、朝日新聞縮刷版、3、367.

- (9) 読売新聞社 (2002) : 熱い冬もう一つ、読売新聞縮刷版、3、459.
- (10) 毎日新聞社 (2002) : 日本選手団が入村式、毎日新聞縮刷版、3、285.
- (11) 朝日新聞社 (2002) : 参加の意義明確に、朝日新聞縮刷版、3、1021.
- (12) 藤田紀昭 (1996) : 障害者スポーツへの新しい視点、総合リハビリテーション、24、1110-1112.
- (13) Guttman, L. (1983) : 「身体障害者スポーツ」(監訳: 市川宣恭)、12-14、医歯薬出版.
- (14) 朝日新聞社 (2002) : 兵藤選手が出場停止、朝日新聞縮刷版、3、288.
- (15) 朝日新聞社 (1992) : 史上初のドーピング判明、朝日新聞縮刷版、9、400.
- (16) 大野晃: ドーピングの拡大、体育科教育、44(1): 21-22 (1996).